

中国とミャンマーの経済貿易関係

範 宏 偉
劉 曉 民

目次

はじめに

一. 1988年以前の中国・ミャンマー経済貿易関係

二. 1988年以後の中国・ミャンマー経済貿易関係

1. 1988年：両国経済貿易関係の転換点

2. 1988年以後の中国・ミャンマー経済貿易関係

おわりに

はじめに

中国とミャンマーは経済貿易往来の歴史が長い。「滇緬古道」（雲南・ビルマ古道）や南洋商路に両国の商人の足跡が残っている。だが、第二次世界大戦前は両国間貿易の規模と数量がいずれも限られていた。1950年6月8日の中国・ミャンマー国交樹立後、両国の経済貿易関係は紆余曲折を経ながらも、急速な発展を見せた時があった。冷戦期に両国の経済貿易関係の発展は政治的關係によるところが大きく、経済が政治に奉仕することはこの時期の両国経済貿易関係の発展を主導していた。1988年以後、両国経済関係の発展の原動力として、政治的要素も多少あるが、主として経済分野によるものだと思われる。とりわけ、1990年代以来、中国経済の発展にとって、エネルギーや資源が大変必要になったから、ミャンマーは中国の対外経済戦略において重要度を増してきた。同時に、20世紀末から中国で推し進められてきた西部大開発戦略や中国企業の対外投資戦略も中国の商品、資本、技術のミャンマーにおける拡張を促した。今では、中国はミャンマーにとってもっとも重要な経済貿易のパートナーの一つになっている。

本稿では冷戦期から今まで、とりわけ1988年以後の中国とミャンマーの経済貿易関係について考察してみたい。

一. 1988年以前の中国・ミャンマー経済貿易関係

冷戦期に、中国・ミャンマーの経済貿易関係の発展が遅く、経済貿易の往来は主として政治関

係のために奉仕する道具とされていた。したがって、全体的に言えば、この時期における両国経済関係は両国の市場と需要ではなく、主に双方の政治関係の親疎によって決められていた。

ミャンマーは新中国を認めた最初の非社会主義国であったが、国交樹立後、両国が互いに信用せず、両国関係の発展になりゆきなごめぬ態度を取っていた。そのため、国交樹立後の初期段階には両国経済貿易関係に大きな変化がなかった。国交樹立前の1937年から1950年まで、ミャンマーと中国の貿易額は240万～330万米ドルにとどまり、通常ミャンマーの対外貿易額の1%ぐらいしか占めていなかった。朝鮮戦争が始まってから、1951年中国側は雲南・ミャンマー国境からタイヤ、ガソリン、モーター、トラックなど「輸入禁止」物資を輸入したため、貿易額が700万米ドルに増えたが、1952年にまた5万～6万米ドルに激減し、1953年に中国がミャンマーからゴムを3,500トンを入力したため、また290万米ドルに増加した¹⁾。1950～53年には中国のミャンマーからの年平均輸入額が328.25万米ドルで、中国の輸入総額の0.32%を占め、ミャンマーへの輸出額が87.25万米ドルで、輸出総額の0.12%を占めた²⁾。この時期に中国はミャンマーからタイヤ、ガソリン、モーター、トラック及びゴムなどを輸入し、ミャンマーへ生糸、手工業品及び華僑用特産品を輸出したのである。

1954年になってから、両国間経済貿易の不振ぶりを変貌させるべく、中国とミャンマーは最初の貿易協定（有効期限3年）を結び、中国がミャンマーから米を15万英トン購入することになった。これはこの年に両国総理が互いに訪問し、「平和共存5原則」を両国関係の指導的原則とし、両国の友好的な関係を発展させるための枠組と方向を確定したからだと思われる。その後、両国関係が日増しに密接になってきた。それにしたがって、両国間貿易の規模は、両国の対外経済関係において取るに足りないものであったとはいうものの、明らかに拡大してきた。貿易額から見れば、上記貿易協定により、中国商品とミャンマーの米とのバーター取引が行われ、1955年には中国対ミャンマーの貿易額は1954年より30倍も増え、そのうち輸入が32倍、輸出が28倍増加した。1956年、中国対ミャンマー貿易額が前年比で44%増え、そのうち、輸入が3%、輸出が109%増えた（表1参照）。

1950年代中期から1960年代中期にかけて、中国は主としてミャンマーから米、綿、ゴムなどの原材料を輸入し、輸出商品として伝統的な綿布、綿糸、シルク、ガラス、紙、琺瑯、製薬原料及び日用百貨、手工芸品、特産品のほかに、旧中国時代に輸出できなかった多くの工業製品、丸鋼、平鋼、角鋼、鉄管、釘などの建設資材、自転車、マシン、トイレ設備、印刷機、繊維機械及びプラントなどがあつた。中国では、第1次5ヵ年計画（1953～57）期から独立した工業化体系が建設され始めたため、工業が迅速に発展し、それによって輸出商品の構造も変化し始め、工業製品の比重が増え続けた。この時期における中国・ミャンマーの貿易構造の変化は、中国の経済発展・工業化レベルがミャンマーのそれよりさらに高くなったことを物語っている。

両国間の経済援助や技術協力は1950年代中期に始まった。1956年7月17日、双方はヤンゴンでサミン綿糸紡績工場増築契約を結び、中国がミャンマーに増築用のすべての設備を提供することになっていた。1950年代中期には、中国はミャンマーに機械設備や技術を提供し、セマイン綿糸紡績工場（1958年初めに竣工）、ヤンゴン・ダクイゴム工場（1960年6月29日に開業）、シュウエートリ石鹼工場（1958年10月に開業）を建設した。1961年1月、双方は経済技術協力協定を結び、1961年10月1日から1967年9月30日まで中国がミャンマーに3,000万英ポンドの融資を実施し、

表1 1954～1966年中国対ミャンマーの輸出入統計

（単位：万米ドル）

年	輸出入総額	輸出総額	輸入総額	差 額
1950	313	73	240	▲167
1951	879	179	700	▲521
1952	106	39	67	▲28
1953	364	58	306	▲248
1954	89	37	52	▲15
1955	2,797	1,068	1,729	▲661
1956	4,032	2,235	1,797	438
1957	2,042	1,115	927	188
1958	1,523	1,179	344	835
1959	1,134	1,095	39	1,056
1960	2,499	1,798	701	1,097
1961	6,059	2,091	3,968	▲1,877
1962	4,653	2,605	2,048	557
1963	3,894	2,457	1,437	1,020
1964	4,662	2,893	1,769	1,124
1965	4,225	2,580	1,645	935
1966	2,391	799	1,592	▲793

出所：『中国対外経済貿易年鑑』編集委員会編：『中国対外経済貿易年鑑 1984』，北京，中国対外経済貿易出版社，1984年，IV-15ページ。

ミャンマー政府はそれを双方が決めたいくつかの経済建設プロジェクトに分割して使用することに決めた。その後、60年代中頃まで12のプロジェクトの建設のために、中国は相次いでミャンマーへ製糖、製紙、水力発電、橋梁、機械、果樹園、缶詰、植物、地質、化工、軽工業などの分野の300名余りの専門家と技術者を派遣した。

中国・ミャンマー国境貿易において、1951年4月に雲南省政府は辺境住民のミャンマーとの通商を開放した。1952年、その通商範囲がさらに拡大された。

中国・ミャンマー国境小額貿易は基本的に国営企業が独占しミャンマーの個人商人と取引をする特殊な貿易形式であった。1950年代中期以降、極左思潮の影響を受け、国境小額貿易は常に打撃と抑圧を蒙り、その貿易額が減り続けた。

1967年、ミャンマーでは反中国人暴動が起り、両国関係が悪化したことにより、両国貿易の規模と数量が急激に減少した。同年、中国・ミャンマー貿易額は1966年より11.8%減り、1968～70年両国間貿易額がそれぞれ141万米ドル、4,000米ドルと488米ドルで、1969年の貿易額が過去最少額を記録した（表2参照）。

1971年、中国・ミャンマー関係が雪解けになってから、両国の経済貿易における交流と協力が次第に活発になってきた。まず、両国間貿易額から見て、1971年は1966年より3倍近く増え、1972年は1971年より42%増加した。その後も1973～84年に両国貿易額が3,000万～5,000万米ドル

表2 1967～87年中国対ミャンマーの輸出入統計

（単位：万米ドル）

年	輸出入総額	輸出総額	輸入総額	差 額
1967	2,109	1,297	812	485
1968	141	141	—	141
1969	0.4	0.4	—	0.4
1970	448	371	77	294
1971	1,780	908	872	36
1972	2,544	1,152	1,392	▲240
1973	2,266	1,682	584	1,098
1974	5,554	1,738	3,816	▲2,078
1975	3,123	1,465	1,658	▲193
1976	2,695	678	2,017	▲1,339
1977	2,934	935	1,999	▲1,064
1978	4,229	1,340	2,889	▲1,549
1979	3,113	1,280	1,833	▲553
1980	5,143	1,709	3,434	▲1,725
1981	4,848	1,807	3,041	▲1,234
1982	4,901	1,992	2,909	▲917
1983	3,608	1,847	1,761	86
1984	3,264	1,900	1,364	536
1985	7,024	3,067	3,957	▲890
1986	7,671	3,066	4,605	▲1,539
1987	15,065	6,442	8,623	▲2,181

出所：中華人民共和国対外経済貿易部：『対外貿易統計資料彙編（1950～1989）』，1999年，51ページ。

に安定し、年平均貿易額が3,500万米ドルぐらいになっていた。中国対ミャンマー貿易は1973年、1983年と1984年だけに黒字で、その他の年はいずれも赤字であった。次に、中国は速くもミャンマーへの援助を回復したことである。1979年7月12日、中国とミャンマーは経済技術協力協定を締結し、1980～1986年の7年間には中国がミャンマーに1億人民元の無利息借款を条件なしで提供した。1987年11月16日、双方はまたヤンゴンで経済技術協力協定を結び、再度無利息借款を提供した。

表2からもわかるように、1967～87年の21年間において、両国関係の回復で双方の貿易が迅速に増加した1971年を除いて、1980年代中期から両国間貿易の規模や数量が再度飛躍的な増加を遂げ、逡増の様相を見せていた。1985年両国間貿易額が7,024万米ドルで、前年度より1倍余り増え、1986年は1985年より9%増えた。1987年、両国間貿易は初めて1億米ドルを突破し、1億5,065万ドルとなり、1986年より96%増えた。1985～87年に両国間貿易が大幅に増えたというのは、主として中国・ミャンマー国境貿易額が大幅に増加したからである。例えば、1985年、雲南

表3 1980～88年雲南省対ミャンマーの国境小額貿易統計

（単位：万人民元）

年	輸出入総額	前年比	輸出総額	輸入総額
1980	2,813	—	1,688	1,125
1981	4,994	77.53%	3,209	1,785
1982	3,360	▲32.8 %	1,680	1,680
1983	3,224	▲4.05%	1,573	1,651
1984	4,404	36.60%	2,115	2,289
1985	12,407	181.72%	5,730	6,677
1986	19,809	59.66%	9,310	10,499
1987	46,232	166.39%	22,604	23,628
1988	86,081	86.19%	48,598	37,483

資料来源：姜永仁：《対緬甸投資貿易研究で指南》，芒市：徳宏民族出版社，2000年，第369頁。

国境小額貿易額は1億2,407万人民元（ほとんど中国・ミャンマー間貿易）で、前年度より182%増加し、その後1988年までずっと急速な増加の勢いを保っていた（表3参照）。

文革期に、中国・ミャンマー国境小額貿易が停滞しただけでなく、辺境住民間の取引も停止させられた。だが、1980年代中期になると、中国はまた次第に国境貿易を開放・推進し始めた。

貿易商品構造からみれば、中国対ミャンマー輸出が工業製品を主とし、輸入が一次産品を主としていたので、輸出入商品は強い相互補完性をもっていた。中国税関の統計によると、1981～87年に、中国対ミャンマー輸出における工業製品の比重が平均96.7%を占め、一次産品が3.3%を占め、そのうち1985年まで対ミャンマー輸出における工業製品の比重がもっと高く、98.85%を占めていた。同時に、中国がミャンマーから輸入した一次産品が平均して84.8%を占め、工業製品が15.2%を占め、そのうち1985年までミャンマーから輸入した一次産品の比重がもっとも高く、94.2%を占めた。³⁾

二. 1988年以來の中国・ミャンマー経済貿易関係

1988年は中国・ミャンマー経済貿易発展史上におけるもう一つの分岐点である。1988年から、中国・ミャンマー経済貿易関係は数量や規模においても、経済協力分野においても、貿易依存度や貿易構造などにおいてもそれ以前より顕著かつ迅速な発展と大きな変化を見せた。

1. 1988年：両国経済貿易関係の転換点

1954年に中国・ミャンマー経済貿易関係は記録的な発展を見せてから、ずっと発展を続けてきたものの、双方の対外貿易において重要な地位を占めていなかった。その原因について見れば、まず、両国の経済構造が同じで、相互補完性が強くない。次に、当時中国の政治、経済分野における左翼の間違いやネ・ウィン政権の「ビルマ式社会主義」路線は程度こそ違うが、自力更生を

対外経済貿易と対立させたため、双方の経済貿易関係の発展を束縛した。第三に、冷戦構造により両国間経済貿易の発展に有利な国際情勢が欠けていた。中国の対ミャンマー経済貿易政策は中国の政治、外交路線に奉仕するのに対し、ミャンマーの中立主義外交路線がミャンマーを東西陣営を行き来させていたため、冷戦期における両国間経済貿易関係発展の原動力として、経済的要素が常に政治的要素より小さかった。

1959～78年の29年間において、外国によって輸出入禁止をされ、特に文革中の左翼指導思想の影響を受け、中国の対外経済貿易の発展が大きく制限された。1978年、中国共産党第11期中央委員会第3回全体会議では経済建設を中心とし、改革開放を執行し、国民経済を発展させ、社会主義現代化建設を加速するという路線が確立された。対外経済関係において、左翼思想と自給自足の経済観念の束縛から脱し、自力更生と対外開放を対立させるという誤った認識を乗り越え、「2種類の資源—国内資源と国外資源を利用し、二つの市場—国内市場と国外市場を開放し、2揃いの腕—国内の建設を組織する腕と対外経済関係を発展させる腕を身につける」ことを提唱し、対外経済貿易の戦略的地位を明確にした⁴⁾。中国政府は、国が独占経営をし統一的に損益を負うことを主な特徴とする対外貿易体制を改革し、それによって市場経済体制と対外開放の構造に適応させ、対外貿易発展の障害を取り除こうとした。ところが、中国の改革開放は両国間の経済貿易の発展に質的な飛躍をもたらさなかった。というのは、ミャンマーは依然として自己封鎖的な「ビルマ式社会主義」路線を守り実行し続けていたからである。

1962～88年、ネ・ウィン政権期に推し進められた「ビルマ式社会主義」はミャンマー経済を苦境に陥らせた⁵⁾。特に1980年代中・後期からミャンマー経済が悪化し続け、1987年になると、国連が認定した後発開発途上国の一つとなった。これはネ・ウィンが時代の発展に応じるために1987年に改革開放を提唱したことにつながった。一方、軍人の長期的な独裁、崩壊間近な社会経済と民衆のたまった不満はとうとう1988年3月に爆発した。百万人以上の民衆は街に出てネ・ウィン政権の支配に抗議・反対した。その結果、ネ・ウィンが辞任を余儀なくされ、軍人政権が成立し、「ビルマ式社会主義」が徹底的に失敗した。

1988年9月にソウ・マウンをはじめとする新軍人は政権を握ってから、ネ・ウィン時代の計画経済体制をやめ、市場経済改革を行なうことを宣言し、次第に対外開放を執行し始めた。国境貿易の合法化を決め、ネ・ウィン時代に定められた「個人の経済貿易活動を禁止する」「外商のミャンマーにおける商売を禁止する」「商人が統制購入商品を小売りすることを制限する」という一連の法令を取り消し、私営企業と合資企業が石油、チーク材、宝石と真珠以外の商品の取引に従事することを認めた。1988年8月5日、中国と「国境貿易協定」を締結し、10月3日に中国・ミャンマーの国境貿易を全面的に開放した。11月末に Teinni から北へ140平方キロの地域を国境貿易区にし、同貿易区内では税収をせず、個人・組合・公的部門の貿易への従事、貿易や資源開発を含むいろいろな形式による中国との協力を認めた。1988年、ミャンマーの対外経済貿易政策の変化や中国・ミャンマー国境貿易協定の締結は、同年両国間貿易額の大幅な上昇を促進した。中国側の統計によれば、1988年両国間貿易額が前年比で70%増えたという（表4参照）。ミャンマー側の統計からみれば、1988～89年度にはミャンマー対中国輸出が942.56百万チャット、前年比で51.7倍増え、中国は同年ミャンマー最大の輸出先であった。中国からの輸入が929.18百万チャットで前年比で37倍で、中国はその年の2番目の輸入先であった⁶⁾。したがって、1988年はミャン

表4 1998～2008年中国対ミャンマー輸出入統計

（単位：万米ドル）

年	輸出入総額	輸出総額	輸入総額	差 額
1988	25,562	14,083	11,479	2,604
1989	28,740	18,427	10,313	8,114
1990	32,762	22,354	10,409	11,945
1991	39,209	28,617	10,952	18,025
1992	39,044	25,917	13,127	12,790
1993	48,949	32,466	16,483	15,983
1994	51,240	36,911	14,328	22,583
1995	76,740	61,785	14,955	46,830
1996	65,853	52,112	13,741	38,371
1997	64,350	57,009	7,341	49,668
1998	58,090	51,886	6,204	45,682
1999	50,803	40,655	10,148	20,359
2000	62,126	49,644	12,482	37,162
2001	63,154	49,735	13,419	36,316
2002	86,171	72,482	13,689	58,793
2003	107,724	90,771	16,953	73,818
2004	114,549	93,859	20,690	73,169
2005	120,925	93,845	27,440	66,405
2006	146,007	120,742	25,265	95,447
2007	206,204	169,098	37,106	131,992
2008	262,601	197,846	64,754	133,092

出所：『中国対外経済貿易年鑑』1991～2003年版、『中国商務年鑑』2004～2009年版。

マーの現代経済発展史上の転換点であるうえに、中国・ミャンマー経済貿易発展の新しい起点でもあったと言える。

2. 1988年以來の中国・ミャンマー経済貿易関係

1988年以來、中国・ミャンマー経済貿易関係の發展は目覚しいものがある。

(1) 中国・ミャンマー貿易

1988年から今まで、両国間貿易額が増える一方で、全体的に通増の勢いを保っていた（表4参照）。

1988～95年には、中国・ミャンマー貿易額はどんどん増加し、年平均増加率が25%になっている。1995年、両国間貿易額は7.674億米ドルで、過去最高額を記録した。その後、両国間貿易が連年減り続け、2000年に入ってから次第によくなり、2003年になると、両国間貿易額が再び10億米ドルを突破し、10.7725億米ドルに達し、前年比で25%増えた。そのうち、中国対ミャンマー

輸出が9.0771億米ドル、25.2%増、輸入が1.6953億米ドル、23.8%増であった。1988年以後、中国対ミャンマー貿易がずっと黒字を続け、2003年になると、黒字額が73,818万米ドルに達した。この時期に中国・ミャンマー経済貿易の迅速な発展、とりわけ国境貿易の大きな発展により、双方の貿易依存度は明らかな変化を見せた。ミャンマーはすでに中国の東南アジアにおける重要な経済貿易のパートナーの一つで、中国もミャンマーの重要な貿易パートナーになっている。

この時期に中国対ミャンマーの貿易商品構造は依然として輸入が一次産品を主とし、輸出が工業製品を主とするものであった。1988年、中国対ミャンマー輸出額の84.4%が工業製品で、15.6%が一次産品であったが、ミャンマーからの輸入商品には一次産品が3.4%、工業製品が26.6%を占めていた⁷⁾。2003年、一次産品の中国対ミャンマーの輸入と輸出における比重はそれぞれ94.48%と10.44%を占め、工業製品の同比重がそれぞれ5.53%と89.56%であった⁸⁾。近年、中国からミャンマーへの電気・機械設備、プラントの輸出が急増し、技術レベルがますます高くなっていった。そのうち、発電所、鉄道、船舶、自動車、建設工事、橋梁、農業機械、埠頭設備、製糖工場と造船所などのプラントは中国対ミャンマー輸出でもっとも多いものであった。例えば、2005年1～6月、ミャンマーへ輸入された電気・機械設備だけでも1億4,977万米ドルに達した⁹⁾。中国がミャンマーから輸入した商品は、主として農産物、林産物及びわずかな工業原料である。中国・ミャンマー貿易商品構造は両国の天然資源の差異を反映している。中国も農業国で、豊かな天然資源と安い労働力を持っているが、ミャンマーに比べると、中国の工業化レベルが高く、規模が大きいものである。中国は過去50数年の発展を経て、特に改革開放戦略の実行により、ミャンマーの比べにならない、比較的完全な工業体系ができ、機械製造、電器、繊維、建設などの分野ですでに独自の技術と資本優位が形成されている。ミャンマーは中国より労働力がもっと安く、天然資源、とりわけ材木、宝石、マンガン鉱などがもっと豊富である。したがって、両国の経済構造と発展レベルは両国間の経済をして強い相互補完性をもたしめたのであり、両者が産業構造と資源において相互補完性をもっていることは、多くの分野で垂直型国際分業ができるようにしている。資源賦存説の視点から見れば、資本、技術の面で優位をもっている中国は労働力、天然資源が比較的豊富なミャンマーと取引をする場合、中国が労働集約型製品と資本集約型製品をミャンマーの稀な資源集約型製品と取り換えることになる。

中国・ミャンマー貿易商品のほとんどは垂直型国際分業によるもので、産業間貿易に属しているが、この時期には両国間貿易ではわずかながら産業内貿易が現われている。これは以前にない新しい特徴と言える。1990年代初期に両国間の産業内貿易商品は主として食品、プラスチック製品、綿製品、硫酸塩と亜鉛メッキ銅板などであったが、2000年以來、衣類、家具、帽子、靴、電器及びその部品、亜鉛メッキ銅板、化工製品などが主で¹⁰⁾、種類が多くなっただけでなく、貿易額もかなり増えた。産業内貿易が現れたというのは、1988年ミャンマーでは改革開放が実行されて以来、その経済がある程度発展してきており、一部の業種と分野では中国との要素賦存の相互補完性が次第に弱くなり、両国間の産業構造と貿易構造の一部が同じようになりつつあるからだと思われる。

(2) 中国・ミャンマー国境貿易

1988年10月3日、ミャンマー政府はミャンマー・中国国境貿易を全面的に開放することを宣言し、11月に Teinni から北へ140平方キロの地域を国境貿易区にした。1991年10月24日、ミャンマ

表5 中国雲南省対ミャンマーの貿易

(単位：万米ドル)

年	輸出額	雲南省の輸出総額に占める比重	雲南省の十大輸出先におけるミャンマーの順位	輸入額	雲南省の輸入総額に占める比重	雲南省の十大輸入先におけるミャンマーの順位
1995	39,210	29.46%	2	9,799	12.40%	3
1996	27,833	24.40%	2	8,441	9.20%	3
1997	27,637	22.80%	2	2,840	3.60%	6
1998	27,613	21.90%	2	3,259	4.20%	5
1999	24,599	23.80%	1	5,353	8.57%	4
2000	29,306	24.58%	1	6,993	10.97%	3
2001	25,151	20.22%	1	9,722	13.05%	2
2002	29,608	20.70%	1	11,070	13.90%	2
2003	35,683	21.28%	1	13,596	13.71%	1
2004	38,661	23.00%	1	16,471	17.37%	1
2005	41,063	15.54%	1	22,099	10.54%	2
2006	52,113	15.37%	1	17,095	6.02%	2
2007	64,068	13.53%	2	23,289	5.76%	5

出所：「中国対外経済貿易年鑑」、1996-1997、1997-1998、1998-1999、1999-2000、2000、2001、2002、2003、2004、2005年；「雲南年鑑」、2006、2007、2008年。

一貿易省は「ミャンマー・中国国境地域の Muse, Namhkam, Kyukoke, Ho Pang, Chinshwehaw における国境貿易注意事項」を公布し、Muse (ムセ), Namhkam (ナムカム), Kyukoke, Ho Pang, Chinshwehaw の港を開放し、1992年5月にまたミツチーナ、バモーを開放した。中国雲南省も国境貿易を発展させるために20の港を開放した。そのうち一級の港が昆明航空港、瑞麗、畹町、河口、勐臘、景洪、天保の7個で、二級の港が打洛、思茅港、孟連、孟定、南傘、章鳳、盈江、滄源、田蓬、騰衝、片馬、麻栗坡、金平等陸路港の13個である。その他、86の国境通路と国境住民の取引場がある。7個の一級港のうち、河口と天保を除いて、あとは全部ミャンマー向けである。また、13個の二級港のうち、麻栗坡、金平を除いて、あとはほとんどミャンマー向けで、86の国境通路と取引場のうち、57はミャンマー向けのものである。

1988年、雲南省は隣国の国境貿易促進に協力するため、対外貿易政策において「東南アジア市場を開拓するために、省内の地理と資源加工などの優位の利用を強める」という対外貿易発展戦略を打ち出した。¹¹⁾ 1990年代から、中国は国境貿易を発展させるために、対外貿易企業が経営上の損益を自己負担するという対外貿易体制改革を続けているほか、関税引き下げ、為替相場調整及び輸出税払い戻しなどの措置を強めてきた。1991年4月19日、国務院弁公庁は経済貿易部など6部門の「国境貿易と経済協力を積極的に発展させ边境の繁栄と安定を促進する意見」を伝達した。1992年6月9日、国務院はまた9262号文書を發布し、国境貿易の発展に十分な政策的支持を与えた。同年、雲南省に国境経済貿易管理局が成立し、「南大門を開き、アジア太平洋へ向かう」「東南アジアへ全方位的に開放する」などの国境開放政策が実行され、国境の外向的経済を発展させることは雲南省各級政府のもっとも重要な目標となっている。同年、畹町、瑞麗などの国境

都市が開放され、これらの開放都市で畹町国境経済協力区と瑞麗国境経済協力区がつけられた。1993年、徳宏州全体が国境貿易区として開放された。

上述のように、双方の努力のもとに、1988年から中国・ミャンマーの国境貿易が迅速に発展してきた。統計によると、1988年中国の国境貿易額が6.5億米ドルで、そのうち中国・ミャンマー国境小額貿易が2.3億米ドルで、35.3%を占めた。1989年同10.6億米ドルのうち、中国・ミャンマー国境小額貿易が2.7億米ドルで、25.5%を占めた¹²⁾。1988年と1989年には、中国・ミャンマー国境小額貿易がそれぞれ中国・ミャンマー貿易総額の90%と93.9%を占め、国境貿易が両国間貿易の主な形式になっている。中国・ミャンマー国境貿易が開放されてから、両国間国境貿易（不法貿易を含む）総額は毎年約15億米ドルになっていると断定する研究者もいる¹³⁾。その後1995年まで、両国国境貿易は増加し続け、両国間貿易の中で主導的な地位を占めていたが、1996年からこの国境貿易額が大幅に減少し始めた。1996年中国・ミャンマー国境貿易総額は13.6億人民元だったものが、1997年に4.3億人民元に減った¹⁴⁾。1998年から、両国とも貿易回復の措置を採り、両国間国境貿易の発展を推し進めていたため、このような状況が次第に好転していた。1998年以來、国境貿易が増加の一途をたどった。2004年、両国間国境貿易が初めて4億米ドルを突破し、4.01億米ドルとなり、両国間貿易総額の35.02%を占め、前年比で25.3%増えた。そのうち中国からミャンマーへの輸出が2.4億米ドル、ミャンマーからの輸入が1.61億米ドル、前年比でそれぞれ28%と21.4%増加した¹⁵⁾。雲南省商務庁企画財政処の統計では、2005年1～6月、雲南対ミャンマー貿易額が36,333万米ドルで、そのうち国境小額貿易だけで31,069万米ドルになっているという。

(3) 中国・ミャンマー経済貿易協力

1988年、新軍人政権が成立してから、アメリカやEUなどが人権、麻薬などの問題でミャンマーに経済的制裁を加えたばかりでなく、新政権自身も「ビルマ式社会主義」がもたらした長年立ち遅れていた経済の回復問題に直面していた。このような内憂外患の状況のもとに、政権の支配を安定化させ、政治上合法的な軍人政権を確立する必要がある、外国よりの経済的援助と協力が差し迫って必要となった。この時期に、中国はミャンマーのもっとも有力な支持者であった。これは、両国指導者が頻繁に訪問し合い、一連の経済・技術協力協定を締結したことからもうかがわれる¹⁶⁾。

1988年以前と比べて、この時期に締結された協力協定は数量がもっと多く、かかわる分野がもっと幅広く、協力程度がもっと高く、影響がもっと大きく、しかもその協力が次第に制度化している。不完全な統計によれば、1988年以來、双方は両国間協力協定を数十個締結し、工業、農業、経済貿易など伝統的な分野だけでなく、観光、科学技術、地質・鉱産、通信、漁業などの新しい分野にもかかわるようになった。そのうち、1988年に締結された「中国・ミャンマー国境貿易協定」は中国・ミャンマー国境貿易の全面的な開放と合法化を表わし、これにより国境貿易が一時的に両国間貿易の重要な成長ポイントになったため、その影響がかなり大きかった。両国間の友好的協力関係をさらに強化し、平等互惠のもとに両国間の経済、貿易と技術協力を発展させるために、1997年5月28日、両国政府は「経済・貿易・技術協力連合委員会の成立に関する協定」に調印し、同委員会が「(1)両国の経済・貿易・技術協力に関する協定の執行状況を検査し、(2)両国が経済、貿易と技術協力などの面において多様な形式による協力の可能性を共同で探り、(3)両国間の経済、貿易と技術協力の発展を促進し、そのために積極的に提案を出す」ことになっている。

連合委員会の委員長は双方とも大臣レベルで、副大臣が具体的な責任を負い、大臣を代表して北京かヤンゴンで行なわれる連合委員会の会議に出席する。¹⁷⁾同協定の締結は、両国の経済貿易協力がさらに制度化し、交流と協力がもっと密接になったことを物語っている。2000年、ミャンマー国家平和と発展委員会主席のマウン・エイは中国を訪問し、「中華人民共和国とミャンマー連邦の未来における両国関係・協力枠組文書に関する連合声明」に調印した。この声明では、未来における両国関係・協力の枠組と指導方針の第4条には、「双方は平等互惠、実効重視、優位相互補完をもとに、両国の貿易、投資、農業、漁業、林業と観光などの分野における協力に同意する」と書いてある。¹⁸⁾2001年、中国・ミャンマー両国政府は投資を激励・促進・保護する協定を締結し、投資待遇、投資利益の保護、損害と弁償、資本と利益の送金などについて約定した。¹⁹⁾2009年3月25日～29日、中国共産党中央政治局常務委員李長春はミャンマーを正式に訪問し、ネピドーで「中華人民共和国エネルギー局とミャンマー連邦第一電力省がミャンマー水・電気資源を共同で開発する枠組協定」「中華人民共和国エネルギー局とミャンマー連邦政府の経済技術協力協定」を締結した。

1988年以前と比べれば、この時期における中国対ミャンマーの経済援助はもっと多く、ミャンマー経済への影響がもっと深く、それに援助の形式も変わっていた。1994年12月26～28日、李鵬首相はミャンマーを訪問し、ミャンマー政府に次のようなことを説明した。今、中国では市場経済を実行し、企業が次第に経済貿易協力の主体になっているため、以前のような政府を主導とするミャンマーへの経済援助と無利息融資を、銀行・企業が提供する利息付または低利貸付に変えるべきだと。ミャンマー政府は中国の対外経済協力に関する新しい考えややり方に理解を示した。よって、近年中国はミャンマーに巨額の借款を提供した。これらの借款はほとんどミャンマーのインフラ建設、プラントと生産ラインの導入などに使われ、ミャンマーの工業化、現代化にとって重要な意義をもっている。例えば、2003年2月21日、中国が提供した2.5億人民元の融資でつくられた自動車製造ラインが正式に稼働しており、同じ1.44億人民元の無利息融資でマンダレー・チェウセ農業機械製造工場が建設され、同工場がすでに2003年12月20日に操業開始をしている。また、中国側は2004年にミャンマーに1億人民元の優遇貸付をミャンマー第二工業省に提供し、それが単機設備の購入、S1100単気筒ディーゼルエンジン製造ライン、ディーゼルエンジン鑄造工場、ハンドトラクター製造ラインとバルブ製造ラインの建設に使われた。

1988年まで、中国・ミャンマー経済貿易協力は主として双方が合意した貿易協定に基づいて行われていたが、近年両国間の経済貿易協力が長足の発展を見せ、協力分野ももとの単純貿易や単一の公的援助から投資、労務と工事請負などの分野に広がっている。2008年現在、中国対ミャンマーの工事請負、労務協力、設計・コンサルタントの契約金額が53.8億米ドルで、売上高が37.9億米ドルであった。そのうち、2008年1～12月には、²⁰⁾契約額が6.6億米ドル、売上高が7億ドルであった。

表6には2006、2007、2008年の中国対ミャンマー労務協力の契約数と金額がないが、中国商務部の統計では、2006、2007年中国のミャンマーにおける工事請負、労務協力と設計・コンサルタントはそれぞれ62件と45件で、契約額が30,935万米ドルと44,609万米ドル、売上高が28,158万米ドルと46,185万米ドルであった。2008年、中国はミャンマーで工事請負、労務協力と設計・²¹⁾コンサルタントの契約を60件結び、契約額が65.902万米ドル、売上高が70,224万米ドルであった。

表6 中国対ミャンマーの労務協力（1979～2007）

（単位：件；万米ドル）

年	契約件数	契約金額	売上高
1979-1995	30	124	322
1993	4	9	5
1994	4	6	5
1995	13	81	18
1996	23	589	82
1997	31	924	168
1998	36	2,971	983
1999	44	835	429
2000	89	543	628
2001	56	429	552
2002	27	923	817
2003	6	279	643
2004	3	383	193
2005	1	300	166
2006	—	—	45
2007	—	—	18

出所：『中国対外経済統計年鑑』，1996，1999，2001，2002，2004，2005年；『中国貿易外経統計年鑑』，2007，2008年。

統計によると、1979～93年には中国はミャンマーで18個の工事を請け負い、契約金額が7,049万米ドル、売上高が7,056万米ドルで、労務協力が13件、契約金額が37万米ドル、売上高が14万米ドルであった。²²⁾ 1990年代後期以来、中国のミャンマーにおける工事請負または労務協力のうち、1件だけで1979～93年の総額を超えたものがたくさんあった。近年、中国のミャンマーにおける投資、工事請負が1億人民元を超えたものとして、パウンラウン発電所（1.7億米ドル）、ミャンマー・モン水利電力工事とタパーンセ水利・電気工事（5,200万米ドル）、ミャンマー多機能ディーゼルエンジン工場（1.12億米ドル）、ミャンマーパルプ工場と塩基回収工場（8,150万米ドル）、マングレーセメント工場（1,650万米ドル）、国家通信基幹網改造工事（2,000万米ドル）、サバウンパルプ工場（9,000万米ドル）、ピンブ紡績工場（3,200万米ドル）、ミャンマー深井石油ボーリング設備仕入プロジェクト（8,400万米ドル）、移動式液化天然ガス工場（1,300万米ドル）、1.2万トンのドック工事（2,545万米ドル）、Kyeon Kyeewa 発電所（2,050万米ドル）、TIGYIT 発電所（4,300万米ドル）などが挙げられる。²³⁾

表7からもわかるように、2001年以来中国のミャンマーにおける工事請負が年平均で54件であったが、その契約金額と売上高が以前の規模と数量よりはるかに大きい。表8にも1995年以来中国のミャンマーにおける工事請負職員数の急増が見られ、これはミャンマーの大型工事の請負や建設に参加する中国系企業がますます多くなっているからだと思われる。

また、双方は地域・サブ地域の協力枠組のもとでもいろいろな経済貿易協力をしている。近年、

表7 中国のミャンマーにおける工事請負件数と金額（1979～2007）
（単位：件；万米ドル）

年	契約件数	契約金額	売上高
1979—1995	34	10,490	9,567
1993	2	267	93
1994	6	2,125	450
1995	10	5,582	2,061
1996	14	8,168	1,962
1997	35	15,847	11,182
1998	58	49,183	15,422
1999	173	45,891	19,269
2000	129	35,785	17,848
2001	51	29,790	24,909
2002	49	25,810	28,805
2003	60	45,961	37,074
2004	39	61,114	33,120
2005	86	50,144	28,672
2006	57	30,364	27,789
2007	39	41,494	43,402

出所：『中国対外経済統計年鑑』，1979-1995，1996，1999，2000，2002，2004，2005年；『中国貿易外経統計年鑑』，2007，2008年。

表8 ミャンマーにおける中国人職員数（1995～2007）
（単位：人）

年	工事請負	設計・コンサルタント	労務協力
1995	61	11	41
1996	145	4	198
1997	713	14	491
1998	1,505	32	388
1999	1,881	27	616
2000	1,771	70	783
2001	1,013	32	1,119
2002	1,281	41	2,311
2003	1,993	37	2,151
2004	3,298	48	1,574
2005	8,211	43	515
2006	8,988	47	481
2007	10,879	188	476

出所：『中国対外経済統計年鑑』，1996，1999，2002年；『中国貿易外経統計年鑑』，2006，2007，2008年。

中国・ミャンマー経済貿易の発展はもとの単純な貿易と経済援助から工事請負や投資に拡大されただけでなく、多国間協力、地域経済協力分野にも広がっている。世界経済のグローバル化が加速しているなか、地域経済統合の進展が速くなっていることも世界経済分野の重要な動きの一つだと思われる。地域経済協力をすることは中国にとって経済グローバル化に参加する重要な一環である。中国は積極的にミャンマーと両国間貿易、経済技術協力を発展させると同時に、地域・サブ地域の多国間協力枠組の中でもいろいろな地域経済貿易に関する優遇措置を採ることによって、さらに大きな経済貿易の発展空間を求めようとしている。

2002年11月、中国とASEAN10カ国は「中国・ASEAN 包括的経済協力枠組協定」を締結し、「中国・ASEAN 自由貿易圏」の建設に着手し、2004年1月に「早期収穫計画」を実施し、同計画の対象製品に対して次第に輸入関税引き下げをし始め、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアに対し2010年までにゼロに下げ、同時に「中華人民共和国がラオス、カンボジアとミャンマーに特別優遇関税を提供する文書」に基づき、ラオス、カンボジアとミャンマー3カ国に特惠関税待遇を提供し始めている。そのうち、ミャンマーの中国への輸出品110品目が特惠の関税免除待遇を受けることができるという。2004年11月、第1回中国・ASEAN 博覧会、中国・ASEAN ビジネス・投資首脳会議が開催され、ミャンマーのソー・ウィン総理、Tin Naing Thein 商業大臣が代表団を率いて同会議に出席した。2005年6月16日、中国広西自治区政治協商会議の姜興副主席は広西自治区代表団を率いてヤンゴンで開催された第2回中国・ASEAN 博覧会に参加した。

その他、中国とミャンマーはともに2000年以来毎年開かれる「バングラデシュ・中国・インド・ミャンマー地域経済協力フォーラム」(BCIM)に参加している。4カ国は相前後していくつかの協力声明に合意し、インフラ建設、貨物運送、観光などの分野を優先的な協力分野としている。

中国は1990年代初期に瀾滄江-メコン川流域圏(GMS。カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナムと中国を含む)の協力に参加して以来、この地域における協力を重要視してきた。1997年、中国はミャンマーと「瀾滄江-メコン川旅客・貨物運送協定」を締結した。2004年4月、中国・ラオス・ミャンマー・タイの4カ国はミャンマー・タチレク市で4カ国商船水上運送協定に調印し、2002年6月26日、この4カ国の商船が正式に通航した。2001年、第10回GMS 大臣会議は「将来10年間の大メコン川流域経済協力の戦略枠組」に合意し、重要な交通回廊、電信基幹網、電力ネットワークの建設、投資、貿易、観光など11の代表的なプロジェクトを持ち出した。2002年4月5日、「瀾滄江-メコン川流域圏発展途上国経済協力プロジェクト」は昆明で正式に実行され始め、初期に100万米ドルが投入され、そのうち国連開発計画(UNDP)よりの無償援助が60万米ドル、中国政府よりのプロジェクト資金が40万米ドルであった。

2005年7月5日、温家宝総理はGMS 第2回首脳会議の開幕式で、2006年1月1日からカンボジア、ラオス、ミャンマーに対して特惠関税の対象品目を増やし、そのうちミャンマーの輸出品87品目に特惠関税を与えると発表した。

近年、中国とミャンマーが中国・ASEAN 自由貿易圏、BCIM、GMS を通して行なった地域・サブ地域の経済協力により、中国・ミャンマー経済貿易関係の発展のために新しい基盤がつけられ、生産要素を地域・サブ地域内でさらに自由に移動させることができ、両国経済貿易関係

表9 ミャンマーにおける外国投資額トップ10（2009年5月31日現在）

（単位：件；百万米ドル）

順序	国・地域	投資件数	投資額	全体に占める比率
1	タイ	59	7,406.843	46.98%
2	イギリス	50	1,860.549	11.80%
3	シンガポール	72	1,553.213	9.85%
4	中国	28	1,331.439	8.44%
5	マレーシア	33	660.747	4.19%
6	香港	31	504.218	3.20%
7	フランス	2	469.000	2.97%
8	アメリカ	15	243.565	1.54%
9	インドネシア	12	241.497	1.53%
10	韓国	37	239.318	1.52%

出所：「ミャンマーにおける外国投資の最新ランキング」、中国駐ミャンマー連邦大使館経済商務参事官処、
<http://mm.mofcom.gov.cn/aarticle/jmxw/200907/20090706383099.html>。

の発展にもっと多くのチャンスをもたらし、もっと大きな経済的利益を産むことができた。

(4) 中国の対ミャンマー投資

1988年以來の中国からの対ミャンマー投資について、正確な公的統計がない。両国の公的統計部門または商業・貿易部門はいずれも完全かつ有効なデータが提供できず、民間ルートを通してミャンマーに流入した一部の中国資本も政府部門が統計できないというのはその原因だと思われる。でも、近年両国の関係部門が提供してくれた関係数字により、中国のミャンマーに対する投資状況の一斑がうかがわれる。

2004年12月31日現在、中国からの対ミャンマー投資プロジェクトが²⁴⁾22件、投資金額が130.9百万米ドルで、ミャンマーにおける外国投資総額の1.7%を占め、第13位に入っていた。ミャンマー投資委員会の統計では、2007年12月31日現在、中国対ミャンマー投資は合計27件認可を得、契約金額が4.75億米ドルで、外国投資ランキングで6位につけられ、外国投資総額の3.23%を占めた²⁵⁾。2009年5月31日まで、ミャンマー向けの投資国・地域はすでに31になり、プロジェクトが424件、投資総額が157.67043億米ドルであった。投資額ランキングは表9のとおりである。

表9におけるトップ10位の国・地域の対ミャンマー投資は投資総額の92.02%を占め、そのうちもっとも多いのがASEANのタイよりの投資で、その他の対ミャンマー投資のASEAN諸国はシンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ブルネイとベトナムで、投資件数がかつても多いのはシンガポールで、その分野が12業種にわたり、主としてエネルギー、工業、観光、建設及び農業などである。

また、ミャンマー中央統計局の統計によれば、2004/2005～2008/2009財政年度にはミャンマーへの中国投資企業が14社許可され、投資額が1,264.436百万米ドルであったが、そのうち、2008/2009年度に中国からの対ミャンマー投資が8.55996億米ドルで、同年度におけるミャンマーへの外国直接投資総額9.84996億米ドルの86.9%を占めた²⁶⁾。中国からの投資のほとんどが中国有色工業グループで、同グループは2008年にミャンマー鉱業省とミャンマーにおけるニッケル鉱の共同

開発及びその製品配分契約を結んだ。

中国側の統計からも、ミャンマー側のデータからも、近年中国の対ミャンマー投資は数量が日増しに増えているだけでなく、その地位もますます重要になっていることがうかがわれる。中国からの投資はすでに対ミャンマー投資国・地域ランキングで十数位から4位まで上がっている。実際、多くの中国系資本が不法ルートを通してミャンマーに流入し、ミャンマー側の個人や会社と共同経営をしている。ミャンマーでの中国投資の重要な特徴の一つとして、これらの投資はミャンマーのエネルギー、鉱産、水道・電気とその他のインフラ分野に集中していることである。ミャンマー側の統計によると、2008年12月末現在、中国対ミャンマー投資は累計で13.31億米ドルで、そのうち、鉱産、電力、石油・天然ガス分野への投資はそれぞれ8.66億米ドル、2.81億米ドル、1.24米ドルであった。²⁷⁾

中国系企業が2001年からミャンマーの石油、天然ガスの採掘事業に参加し、2005年以後投資・採掘の規模が急速に拡大した。今では、中国石油化工グループ、中国石油グループと中国海洋石油総公司の中国三大石油企業はいずれもミャンマーに進出し、石油・天然ガスの探査、採掘または採掘技術の提供をしており、ミャンマーの海上、陸上石油・天然ガスへの投資プロジェクトが20数件にのぼっている。また、中国はエネルギー安全保障を確保し、石油運送がマラッカ海峡航路に頼りすぎるという問題を解決するため、2009年下半期にミャンマー・シトウエ港～昆明の長さ約1,100キロの石油・天然ガスパイプを埋設することになっている。2本のパイプ埋設費用はそれぞれ10.5億米ドルと10.04935億米ドルである。²⁸⁾2009年3月、両国は「中華人民共和国政府とミャンマー連邦政府の中国・ミャンマー石油・天然ガスパイププロジェクトの協力協議」を締結した。

中国系資本の水力発電分野への投資拡張は注目されるものがある。アースライツ・インターナショナル（EarthRights International）の2007年の調査によれば、2007年上半年期まで、中国系企業14社がミャンマーで40件の水力発電プロジェクトに参加しているという。²⁹⁾2008年10月、ミャンマー関係部門は、中国の約45社が63件の水力発電開発プロジェクトに参加していると公表した。³⁰⁾

実質上、中国企業が建設に参加しているミャンマーのダム、発電所数は双方が公表した数量を超えていると思われる。例えば、雲南機械進出口公司1社だけでも1990～2002年にミャンマーで20基の水力発電所を建設した。³¹⁾

中国系企業が大規模にミャンマーへ投資していると同時に、ミャンマー企業もわずかながら中国へ投資している。2008年末まで、ミャンマーの対中投資が累計で221件、契約金額が3.2億米ドル、実質利用額が8,281万米ドルであった。そのうち、2008年1～12月には、新しい投資件数が5件、契約金額が1,707万米ドル、実質利用額が330万米ドルであった。³²⁾また、中国国家统计局の統計によると、2004～2007年中国へ投資しているミャンマー系企業は100社近くで、各年末に登録された投資額がそれぞれ20,665万米ドル、17,913万米ドル、17,014万米ドル、21,895万米ドルであった。³³⁾

おわりに

上述のごとく、冷戦期から今まで、中国とミャンマーの経済貿易の発展はいくつかの段階を経ている。国交樹立前の1937年から1950年まで、ミャンマーと中国の貿易額はわずかな金額にとどまったが、国交樹立の1950年から1954年にかけて、両国経済貿易関係に大きな変化がなく、平穏な一時期であった。1955年に入ってから、1954年に中国とミャンマーが最初の貿易協定を締結したこともあり、中国対ミャンマーの貿易額が大幅に増え、その後両国間貿易額が1,000万米ドル以上を維持していたが、1960年代末期には中国とミャンマーの関係が悪化したことにより、両国間貿易額が史上最低となった。

1985年に入ってから、中国・ミャンマー国境貿易額が大幅に増加したため、両国間貿易が急増した。そして、1988年を転機に、中国・ミャンマー経済貿易が急速な進展を見せ、両国間貿易は、1997年の通貨危機などにより低迷に陥った1998～1999年を除いて、ずっと速い増長ぶりを見せていた。その原因として、前述のような両国政府の国境貿易への重視と強化、中国の改革開放や市場経済の進展と成熟、ミャンマーの「ビルマ式社会主義」路線放棄や対外開放と市場経済改革などのほかに、次の二大国際環境にもよるところが大である。

一つはこの時期における経済グローバル化の加速に一致した動きである。第二次世界大戦後、世界市場が人為的に分割された状況は次第に変化していた。1980年代になると、諸国間における生産要素移動の制度的障害がほとんど消え、歴史上形成された各宗主国の殖民体系や西側諸国主導の各種の排他的な通貨集団（ポンド圏、フラン圏、ドル圏）がもはや存在しなくなった。冷戦の終焉がさらに世界市場の人為的分割状態をなくし、統一した世界的市場が形成され始めた。諸国は相次いで市場指向型の経済改革を行ない、市場経済体制をつくっていた。このような背景のもとに、中国・ミャンマー間は資本、生産要素の移動が加速し、経済貿易協力が日増しに緊密化・多元化している。これは、近年中国のミャンマーにおける工事請負や労務協力が迅速に発展し、それがエネルギー、鉱産、電力、各種の製造ライン（トラクター、ディーゼルエンジン、自動車、繊維、加工など）、通信など、以前双方が参与できなかった分野にもかかわっていることからわかると思う。

グローバル化のもとでは、地域・サブ地域協力をすることは一国、一地域がさらに広範な国際協力に参加するための重要なルートである。経済グローバル化が1980年代中期以来の中国・ミャンマー経済貿易の迅速な発展を推進していることは、地域・サブ地域協力が中国・ミャンマー経済貿易の発展に新しいチャンスを与えたことにも現れている。近年、中国とミャンマーはともに「中国・ASEAN自由貿易圏」「大メコン川サブリージョン」「中国・インド・ミャンマー・バングラデシュ協力」などいくつかの地域・サブ地域協力に参加し、関税、交通、情報、人的資源などにおいて開発と協力をしている。昆明-マンダレー経済回廊、中国・ミャンマー水陸連結輸送通路の建設、中国-ミャンマー鉄道の建設、中国・ミャンマー石油・天然ガスパイプの埋設、大メコン川サブリージョン情報高速道路の建設などは、構想、協議またはフィージビリティスタディがされているところである。

あと一つは1988年ミャンマー軍人新政権が発足してから、人権、民主政治、麻薬などの問題で、アメリカ、EUをはじめとする国際社会によって制裁、輸出入禁止と孤立をされていたことである³⁴⁾。1997年から、アメリカ政府は本国企業の対ミャンマー投資と政府間援助を禁止し、国際金融機構のミャンマーへの援助を禁じ、ミャンマー政府官吏のアメリカビザ発行を制限し、ミャンマーに対して一般特惠関税の適用を停止した。2003年7月28日、ブッシュアメリカ大統領は「2003年ミャンマー自由と民主法案」及び行政命令に署名し、ミャンマーに対してもっと厳しい制裁措置を採った。制裁内容として、3年以内にミャンマーからの製品輸入を禁止すること、ミャンマー軍人政権のアメリカにおける資産を凍結すること、ミャンマーへの投資禁止、ミャンマー向け融資や技術援助への反対、ミャンマー民主化運動指導者への支援などが挙げられる。EU、国際労働機構と国際化学・エネルギー・鉱業連合会組合もミャンマーに対していろいろな制裁措置を採っていた³⁵⁾。

ミャンマーが国際社会によっていろいろな制裁をかけられていた時、中国はミャンマーにとって最有力な支持者になっていた³⁶⁾。双方の良好な関係は、両国間経済貿易の発展のために安定的な外部環境をつくり、西側諸国の制裁、資本撤回などの措置もある程度中国系企業のミャンマーにおける競争度合を弱め、相対的に双方の発展・協力の基礎とチャンスを拡大した。

「大国はカギ、周辺は第一、途上国は基礎」ということは、近年中国が対外関係を発展させるうえでの重要な方針である。中国周辺の国々のうち、ミャンマーは比較的重要かつ特殊な地位もっている国である。ミャンマーは中国、南アジア、東南アジアの交差点に位置し、インドの「東向い」の第一歩で、日本が長い間関心をもっている戦略的要衝で、中国が実行している「両洋」戦略の重要な通路である。今では、ミャンマーは中国の対外貿易における地位がそれほど重要ではないが、雲南省最大の貿易パートナーで、中国の西部大開発が順調に施行されるのに重要な意義をもっている。汎アジア鉄道、中国・ミャンマー水陸連結輸送通路、中国・ミャンマー石油パイプ、インド・ミャンマー・タイをまたがる道路、ミャンマー・バングラデシュをまたがる道路などの工事の建設により、中国・ミャンマー経済貿易発展の見通しがさらに明るくなると思われる。

注

- 1) 中国社会科学院、中央档案馆編『中華人民共和国経済档案選編：対外貿易巻（1949～1952）』、北京、经济管理出版社、1994年、574ページ。
- 2) 『中国対外経済貿易年鑑 1984年』、北京、中国対外経済貿易出版社、1984年、IV-15ページにより計算。
- 3) 中華人民共和国海関総署：『中華人民共和国税関統計年報』1981～87年各年度の中国対ミャンマー輸出入額より計算。
- 4) 「わが国の対外経済関係について」、『紅旗雑誌』、1982年第8期、3ページ。
- 5) ネ・ウィン政権期におけるミャンマーの経済状況について、David I. Steinberg, “Burmese Economics: The Conflict of Ideology and Pragmatism”, in F. K. Lehman, ed., *Military Rule in Burma since 1962*, Singapore: Maruzen Asia, 1981, pp. 29-50 と Mya Maung, *The Burma Road to Poverty*, New York: Praeger Publishers, 1991, pp. 117-145 を参照。
- 6) ミャンマー中央統計局『ミャンマー連邦統計年鑑（1979～1989）』、昆明、雲南国際問題研究所、

- 1991年, 140～152ページ。
- 7) 中華人民共和国海関総署：『中華人民共和国税関統計年報（1988年）』上・下, 1990年, 293～298ページ, 1219～1234ページの関係数値より計算。
 - 8) 「2003年中国・ミャンマー間貿易統計」, 中国駐ミャンマー連邦大使館経済参事官処, http://mm.mofcom.gov.cn/aarticle/zxhz/tjsj/200402/20040200182448_1.xml。
 - 9) 「2005年1～6月先端技術製品輸出フロー表（最終目的国により統計）」, 中華人民共和国ホームページ, <http://www.mofcom.gov.cn/>。
 - 10) 「中国対ミャンマー輸出入商品量表」『中華人民共和国税関統計年鑑』1990～2003年各巻を参照。
 - 11) 和志强「政府工作報告」『雲南の改革開放と発展』, 北京, 中共中央党校出版社, 1995年, 43ページ。
 - 12) 楊徳穎『中国辺境貿易概論』, 北京, 中国商業出版社, 1992年, 241ページ。
 - 13) Bertil Lintner, “Burma’s contraband trade with China is booming: The Busy Border”, *Far Eastern Economic Review*, June 8, p.104.
 - 14) 姜永仁『対ミャンマー投資貿易研究と指南』, 芒市, 徳宏民族出版社, 2000年, 372ページ。
 - 15) 「2004年中国・ミャンマー間貿易統計」, 中国駐ミャンマー連邦経済商務参事官処, <http://mm.mofcom.gov.cn/aarticle/zxhz/tjsj/200402/20040200182448.html>。
 - 16) 「中国・ミャンマー二国間協定」, 中国駐ミャンマー大使館商務参事官処, <http://mm.mofcom.gov.cn/aarticle/zxhz/sbmy/200304/20030400082358.html>。
 - 17) 中華人民共和国外交部編『中華人民共和国条約集』（1997年）第44集, 北京, 世界知識出版社, 1999年, 141ページ。
 - 18) 「中華人民共和国とミャンマー連邦の未来における両国関係・協力枠組文書に関する連合声明」, 中国外交部ホームページ, <http://www.fmprc.gov.cn/chn/wjb/zsjg/yzs/gjlb/1271/1272/t23684.htm>。
 - 19) 中華人民共和国外交部編『中華人民共和国条約集』（2001年）第48集, 北京, 世界知識出版社, 2003年, 161～169ページを参照。
 - 20) 「2008年中国・ミャンマー経済貿易合作データ」, 中国駐ミャンマー経済商務参事官処, <http://mm.mofcom.gov.cn/aarticle/zxhz/tjsj/200902/20090206038342.html>。
 - 21) 『中国商務年鑑（2007）』, 北京, 中国商務出版社, 2007年, 307ページ; 『中国商務年鑑（2008）』, 北京, 中国商務出版社, 2008年, 224ページ; 『中国商務年鑑（2009）』, 北京, 中国商務出版社, 2009年, 187ページ。
 - 22) 『中国対外経済統計年鑑（1994）』, 北京, 中国統計出版社, 1996年, 330～340ページ。
 - 23) 中国駐ミャンマー連邦大使館経済商務参事官処『経済貿易新聞』, <http://mm.mofcom.gov.cn/jmxw/jmxw.html>。
 - 24) 「外国対ミャンマー投資統計表」, 中国駐ミャンマー連邦大使館経済商務参事官処, <http://mm.mofcom.gov.cn/aarticle/ztdy/200509/20050900388228.html>。
 - 25) 「2007年中国対ミャンマー投資が6位を保持」, 中国駐ミャンマー連邦大使館経済商務参事官処, <http://mm.mofcom.gov.cn/aarticle/jmxw/200801/20080105340987.html>。
 - 26) “FOREIGN INVESTMENT OF PERMITTED ENTERPRISES BY COUNTRY OF ORIGIN”, Myanmar Central Statistical Organization (CSO).
 - 27) 2008年中国・ミャンマー経済貿易合作データ, <http://mm.mofcom.gov.cn/aarticle/zxhz/tjsj/200902/20090206038342.html>。
 - 28) 三河正久「ミャンマーの石油パイプライン, 中国が経営権」, 『日本経済新聞』, 2008年11月18日。
 - 29) 「ミャンマーにおける中国企業」, <http://www.earthrights.org/files/Reports/China%20in%20Burma%20Backgrounder%20CHN.pdf>。
 - 30) 「ミャンマーのエネルギー・鉱産分野への外国投資, 中国がトップ5位」, <http://fec.mofcom.gov.cn/xwdt/gw/38325.shtml>。

- 31) http://www.ymec.com.cn/cn/about_yj.htm。
- 32) 2008年中国・ミャンマー経済貿易合作データ, <http://mm.mofcom.gov.cn/aarticle/zxhz/tjsj/200902/20090206038342.html>。
- 33) 『中国対外経済統計年鑑（2008）』, 北京, 中国統計出版社, 2008年, 677～681ページ。
- 34) 国際社会がミャンマーに制裁を加えた背景について, 金栄勇「国際社会がミャンマー政府・民間と対峙する苦境と見通し」, 台湾, 『問題と研究』第42巻第3号, 2003年5, 6月を参照。
- 35) EUのミャンマーに対する制裁について, A. White, “Globalisation, Divestment and Human Rights in Burma”, *Journal of Corporate Citizenship*, Summer 2004, Issue 14, pp.55-56 を参照。
- 36) 1988年以後の中国・ミャンマー関係について, 徐本欽「中国・ミャンマー政治経済関係：戦略と経済面」, 『南洋問題研究』, 2005年第1期を参照。